

2006 年度の賃金に関する動向調査

2006 年 2 月 7 日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

ベースアップ、27.0%にとどまる

～ 労働力確保への危機感から、ベアを実施する割合は中小企業が大企業を上回る ～

大企業を中心とする企業業績の回復傾向によって、賃金の引き上げを求める声が高まっている。また、社会保障費や税負担が増すなか、今後の景気回復基調に大きな影響を及ぼす要因として個人消費が挙げられており、その点からも 2006 年度の賃金動向に注目が集まっている。

そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月行っている TDB 景気動向調査（インターネットリサーチ）において、2006 年度の賃金に関する動向について調査を実施した。調査期間は 2006 年 1 月 23 日～31 日。調査対象は全国 2 万 675 社で、有効回答企業数は 9,903 社（回答率 47.9%）。

2006 年度、ベースアップが「ある」と回答した企業は 27.0%

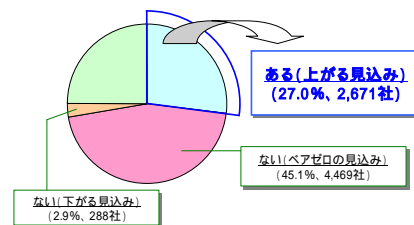
規模別では、労働力確保への危機感から中小企業が大企業を上回る

2006 年度におけるベースアップの有無について尋ねたところ、「ある（上がる見込み）」と回答した企業の割合は全体の 27.0%（2,671 社）であった。

企業からは、「会社を取り巻く環境が上昇傾向にあるため」（金属プレス加工、埼玉県）、「今期よりもさらなる業績拡大が見込める」（機械器具卸、大阪府）といった声が聞かれた。

これを規模別に見ると、大企業は全体の 21.1%（517 社）であったのに対して、中小

2006 年度のベースアップについて



注1：「不回答」(25.0%、2,475社)
注2：母数は有効回答企業9,903社

【2006年度のベースアップについて～規模別】

	構成比% ()内は社数				合計
	ある(上がる見込み)	ない(ベアゼロの見込み)	ない(下がる見込み)	不回答	
大企業	21.1 (517)	41.3 (1,015)	2.3 (56)	35.3 (868)	100.0 (2,456)
中小企業	28.9 (2,154)	46.4 (3,454)	3.1 (232)	21.6 (1,607)	100.0 (7,447)
全体	27.0 (2,671)	45.1 (4,469)	2.9 (288)	25.0 (2,475)	100.0 (9,903)

中小企業(28.9%)は、大企業(21.1%)に比べて7.8ポイント高い

注：「不回答」には、2006年度の賃金動向に未確定な部分があり、ベアの見込みを判断できない企業が含まれる。

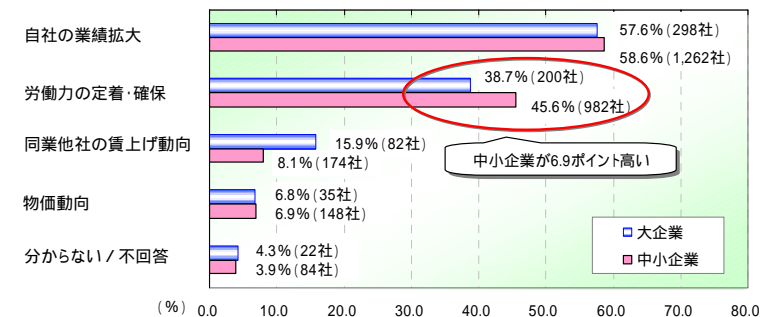
企業は同 28.9%（2,154 社）と大企業を 7.8 ポイント上回っており、中小企業の方がベースアップを行う企業の割合が高いことが判明した。

この背景には、景気回復による雇用環境の改善が挙げられる。ベースアップを実施する理由（複数回答）を尋ねた結果、規模にかかわらず「自社の業績拡大」の割合が最も高かったものの、「労働力の定着・確保」を挙げた企業の割合は、中小企業が同 45.6%（982 社）と大企業（同 38.7%、200 社）を 6.9 ポイント上回った。

中小企業からは、「安定収入が見込めるため」（ソフトウェア開発、長崎県）といった業績の拡大を見込む声のほか、「業績拡大が基本だが、大企業の雇用が増え、かわって中小企業の人材確保が難しくなっている」（生鮮食料品卸売、東京都）「今まで給料が下がり続けていた。優秀な労働力が流出してしまう」（住宅建築工事、長野県）「求人に応募が少なく、人を採りにくくなっている。優秀な人を採るためにも、優秀な人に逃げられないためにも、全面的に改める」（服飾品卸、愛知県）など人材確保への懸念が多数聞かれた。

雇用環境が改善傾向にあるなか、中小企業に雇用確保への危機感が高まっていることが、ベースアップを後押しする大きな要因になっているものと思われる。

2006年度ベースアップの理由として影響の大きいもの



注：母数は、大企業(グラフ上段)は「ベースアップがある(上がる見込み)」と回答した517社(複数回答)、中小企業(グラフ下段)は同2,154社(同)。

ベアゼロ・ダウンの企業は計 48.0%と約半数にのぼる

一方、ベースアップが「ない(ベアゼロの見込み)」と回答した企業の割合は、同 45.1% (4,469 社)であった。

企業からは、「現時点の見通しでは業績回復は難しく、現状維持が精一杯」(建材卸、北海道)「景気サイクルが早く、増税などで先行きが不安定」(土木工事、広島県)などの声が聞かれた。

また、「ない(下がる見込み)」と回答した企業も同 2.9% (288 社)あり、計 48.0% (4,757 社)と約半数の企業がベアゼロ・ダウンとなることが分かった。

特に、その割合が高い「建設」(計 57.4%)や「運輸・倉庫」(計 56.2%)業界(右上表参照)は、「公共工事が大幅に減少」(土木建築工事、北海道)「燃料高騰で環境は悪い」(自動車運輸業、広島県)など、厳しい状況がうかがえる。

大企業中心の景気回復が続くなか、ベースアップを見込めない企業が約半数にのぼったことは、基調がベアゼロであることに変わりはなく、いまだ回復がまだら模様で、全体的な所得の底上げには結びついていないことを示している。

ベアも定期昇給も見込めない企業は 21.1%

ベアまたは定期昇給が見込める企業は 56.9%

ベアゼロ・ダウンと回答した企業 4,757 社のうち、定期昇給も「ない」と回答した企業は 2,092 社あり、全体の 21.1%であった。日本経済は緩やかな回復基調をたどってはいるものの、5 社に 1 社はベアも定期昇給も見込めない所得環境にあることが明らかとなった。

さらに、これらベアも定昇も見込めない企業のうち、賞与が「上がる」見込みの企業は全体の 6.3% (132 社)であり、「前年度と同水準」が同 53.1% (1,110 社)「下がる」が同 18.8% (393 社) 賞与が「ない」企業も同 16.2% (339 社)あった(右下表参照)。

2006年度		ベースアップ			計
		ある	ない (ベアゼロ・ダウン)	不回答	
定期昇給	ある	22.9 (2,264社)	25.4 (2,519社)	4.5 (448)	52.8 (5,231)
	ない	3.4 (334社)	21.1 (2,092社)	0.7 (72)	25.2 (2,498)
	不回答	0.7 (73)	1.5 (146)	19.7 (1,955)	22.0 (2,174)
	計	27.0 (2,671)	48.0 (4,757)	25.0 (2,475)	100.0 (9,903)

ベアも定昇も見込めない企業(21.1%、2,092社)

ベア・定昇、またはどちらかが見込める企業(56.9%、5,638社)

一方、ベースアップと定期昇給、またはどちらかを見込める企業は 5,638 社あり、全体の 56.9%であった。

【参考：2006年度のベースアップについて ~業界別・地域別】

	構成比(%)内は社数				合計
	ある (上がる見込み)	ない (ベアゼロの見込み)	ない (下がる見込み)	不回答	
農・林・水産	17.2 (5)	37.9 (11)	10.3 (3)	34.5 (10)	100.0 (29)
金融	13.2 (16)	32.2 (39)	2.5 (3)	52.1 (63)	100.0 (121)
建設	19.2 (239)	51.9 (646)	5.5 (69)	23.4 (291)	100.0 (1,245)
不動産	30.2 (64)	34.0 (72)	2.8 (6)	33.0 (70)	100.0 (212)
製造	27.1 (776)	46.5 (1,329)	2.4 (68)	24.0 (686)	100.0 (2,859)
卸売	30.5 (1,012)	42.8 (1,422)	1.8 (59)	24.9 (826)	100.0 (3,319)
小売	25.2 (111)	46.1 (203)	4.3 (19)	24.3 (107)	100.0 (440)
運輸・倉庫	20.9 (71)	52.6 (179)	3.5 (12)	22.9 (78)	100.0 (340)
サービス	28.3 (373)	42.5 (560)	3.7 (49)	25.5 (336)	100.0 (1,318)
その他	20.0 (4)	40.0 (8)	0.0 (0)	40.0 (8)	100.0 (20)
北海道	18.7 (97)	51.3 (266)	5.8 (30)	24.3 (126)	100.0 (519)
東北	19.7 (122)	49.9 (309)	5.0 (31)	25.4 (157)	100.0 (619)
北関東	25.8 (151)	48.4 (283)	3.4 (20)	22.4 (131)	100.0 (585)
南関東	29.9 (1,032)	43.4 (1,500)	1.9 (67)	24.7 (854)	100.0 (3,453)
北陸	29.7 (137)	43.0 (198)	2.8 (13)	24.5 (113)	100.0 (461)
東海	24.1 (229)	46.2 (439)	2.8 (27)	26.8 (255)	100.0 (950)
近畿	29.3 (458)	43.4 (678)	2.5 (39)	24.8 (387)	100.0 (1,562)
中国	24.7 (158)	46.3 (296)	4.1 (26)	24.9 (159)	100.0 (639)
四国	22.8 (73)	48.4 (155)	3.1 (10)	25.6 (82)	100.0 (320)
九州	26.9 (214)	43.4 (345)	3.1 (25)	26.5 (211)	100.0 (795)
全体	27.0 (2,671)	45.1 (4,469)	2.9 (288)	25.0 (2,475)	100.0 (9,903)

注：網掛けは全体平均以上を表す

【参考：2006年度、ベアも定期昇給も見込めない企業における賞与の状況】

定期昇給	ベースアップ	賞与	構成比(%) / 社数	
【ない】	【ない】 (ベアゼロ・ダウン)	上がる	6.3	132
		同水準	53.1	1,110
		下がる	18.8	393
		ない	16.2	339
		不回答	5.6	118
【合計】			100.0	2,092

母数は、ベアも定期昇給も見込めないと回答した企業2,092社